

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 24日

上 場 会 社 名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

(U R L : http://www.r-lease.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員

氏 名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 24日

親会社名 株式会社リコー (コード番号: 7752) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	205,571	4.2	9,636	22.4	9,475	12.9
13年 3月期	197,333	3.4	7,870	6.1	8,395	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,387	11.7	186.37	169.26		13.7	1.5	4.6
13年 3月期	4,825	27.6	196.02	172.32		14.3	1.4	4.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 28,906,314 株 13年 3月期 24,615,736 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	662,317	42,538	6.4	1,452.22
13年 3月期	634,751	36,245	5.7	1,281.29

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 29,291,863 株 13年 3月期 28,288,439 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	169,772	205,590	38,782	3,616
13年 3月期	154,805	178,161	21,806	652

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	103,800	4,950	2,820
通 期	209,450	9,800	5,580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190円50銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社の東京ビジネスレント株式会社により構成されております。

[東京ビジネスレント]

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃却等を担当しております。

リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め405社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

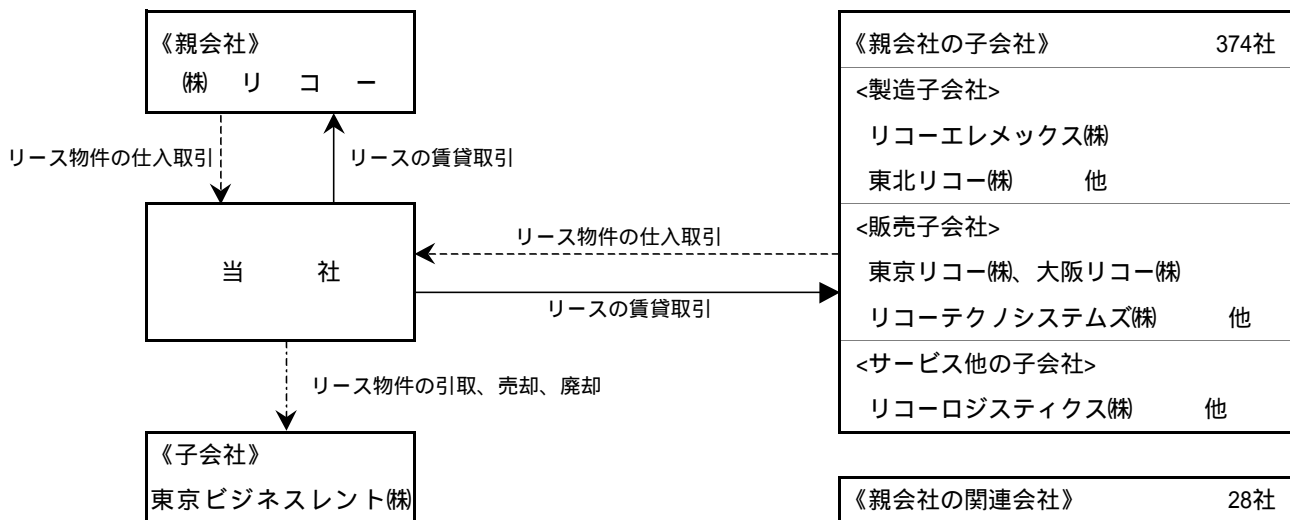
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2)関係会社の状況

親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 120,461	事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売	% 54.47 (4.50)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS 役員の兼任あり	(注)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

3. ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権（買取債権）の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。

4. RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。

現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	摘要
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却・ 廃却等	% 100.00	当社リース物件の引取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-

2. 経営方針

(1) 経営方針

基盤事業の収益力強化

当社は、事業の中核をなすリース・レンタル・割賦等を「基盤事業」と位置付けております。基盤事業においては、経営資源を有効に活用し、利益の最大化を図るため、対象分野をIT関連、医療機器などに絞り込む「重点特化型」の営業戦略を展開しております。重点特化し、物件の特性や業界の動向に精通することにより、リスク管理の強化を図っております。また、重点特化分野の選択にあたっては、物件の価値を重視し、リース本来の「物融」という機能を強化していきます。

ソリューションファイナンス事業の展開

当社は、中堅・中小企業のお客様の経営課題に対して、先進的かつ高品質な金融サービスを提供することを「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローンなどのローン商品や、売掛金回収や請求書発行の代行サービスなど、多様化するお客様のニーズを取りこんだ最適な商品の開発に力を入れております。ソリューションファイナンス事業の展開により、基盤事業の強化・補完を図り、長期的に安定した成長と収益拡大を確保し、金融サービス事業会社への転換を目指してまいります。

業務品質・業務効率の向上

小口案件を大量かつ効率的に処理できる業務システムは、重要な競争力の源泉であり、品質・効率の向上は経営の最重要課題の一つとなっております。当社では、リコグループの持つ高い技術・インフラなどを積極的に取り入れ、ITを活用した契約・審査・サービスを実施しております。また、業務処理時間を工程別に把握・管理することにより、品質面での向上と効率面での向上を同時に実現しております。業務品質と業務効率を徹底して追及することにより、独自の地位を築いてまいります。

(2) 経営管理体制の充実

執行役員制度の導入

厳しい経営環境の中で、確実にビジネスチャンスをものにするためには、迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であります。そのため、平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の強化を図りました。

取締役削減及び社外取締役招聘

取締役会の監督機能を明確化し、十分な議論の上での迅速な意思決定を行うことができる適正な規模とするため、取締役の人数を10名から4名に大幅に削減いたしました。また、内1名を社外から招聘し、コーポレートガバナンスの強化を図りました。

コンプライアンス体制の充実

当社では社会的責任の重さを自覚し、お客様から高い信頼を得られるよう、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付けております。そのため、ITを活用した情報の共有化、コンプライアンス担当取締役の設置などにより、社員の意識向上を図り、コンプライアンスを重視した企業風土の構築を目指しております。

また、トップマネジメントで構成されるリスクマネジメントの委員会を設けるなど、全社的にリスク管理体制の強化・整備に努めております。

IRの充実

当社は、株主をはじめとする投資家の皆様、お客様から選ばれる魅力的かつ独自性のある企業となることを目指しており、企業価値の向上を図る経営を推進しております。IR活動は経営と一体であると考え、積極的なディスクロージャーにより、経営の透明性を確保・維持するための施策に取り組んでおります。

(3)環境問題への取組み

ISO14001の取得

当社は、地球市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業使命と考え、環境保全活動を経営の重要な柱の一つとして位置付けております。そのため、環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、平成13年12月ISO14001を取得いたしました。

環境経営の実現

当社は、環境保全と同時に経済価値を増大させる「環境経営」の実現を目指しております。その一環として、満了・解約物件のリサイクル事業を強化いたします。この事業には、リコーグループ一体となって取り組んでおり、生産・物流・販売網などのインフラを活用しています。この他にも、契約書の電子化、インターネットを利用した情報照会サービスによるペーパーレス化など、環境に配慮した事業活動を積極的に展開してまいります。当社は、金融サービス事業を通じて、先進的な環境保全活動を推進し、循環型社会の実現に貢献してまいります。

(4)目標とする経営指標

重点経営指標	目標値	実績
株主資本当期純利益率（ROE）	10.0%以上	13.7%
総資本当期純利益率（ROA）	1.00%	0.83%
株主資本比率	8.0%	6.4%

株主利益重視の観点から、ROE10%以上を目標経営指標としております。

また、投下資本（ストック）の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しております。長期的な目標値を1.0%とし、事業収益力の向上に取り組み、目標達成を目指します。

株主資本比率については、8.0%を目指しております。金融サービス事業会社にとっては資金調達力が何よりも大切に、格付けの維持・向上の点からも、株主資本比率を重要な目標指標と考えております。

(5)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

金融サービス事業会社にとって、市場競争力を強化し、収益向上を図っていくためには、財務基盤の強化が不可欠であります。そのため、当面は株主資本の充実による財務基盤の強化を第一に考え、業績の伸長に合わせて、配当性向等を勘案しながら長期的な安定配当の維持に取り組んでまいります。

当期につきましては、上記の方針に基づき1円増配し、1株につき20円の配当を実施させていただく予定であります。

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数の増加を重要な経営課題と認識しております。当社株式の流通の活性化を図り、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、平成14年2月に株式の売出しを実施いたしました。この結果、株主数は前年の2,705人から4,409人に増加いたしました。

(6)関係当事者との関係について

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成14年3月31日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で持株比率は50.0%であり、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その株数は15,956,400株で持株比率は54.5%となっております。

当社では、取扱いリース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社から仕入れております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	基盤事業		融資事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	203,277	4.1	1,829	3.1	464	58.6	205,571	4.2
営業資産残高	443,554	7.5	57,083	3.4	-	-	500,637	7.0
営業取扱高	249,882	1.5	8,637	23.5	-	-	258,520	0.4

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	基盤事業		融資事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	195,264	3.3	1,775	14.9	292	6.6	197,333	3.4
営業資産残高	412,637	8.6	55,215	2.0	-	-	467,852	7.7
営業取扱高	246,297	9.4	11,284	27.8	-	-	257,581	6.9

(注)当社では、リース、レンタル、割賦、クレジット取引を基盤事業と位置付けております。

当期は、景気の先行き不透明感が強まる中、民間設備投資が減少し、個人消費も厳しい雇用・所得環境を背景として低調に推移したため、企業の景況感は一段と悪化いたしました。

こうした厳しい環境の下、基盤事業においては、量的拡大よりも収益重視の方針で事業活動に取り組んでまいりました。リースの原点に立ち戻り、物件の価値を重視し厳格な審査による良質な資産の積み上げに努めました。

一方、ソリューションファイナンス事業においては、東京に続いて大阪、千葉、さいたま、横浜にビジネスローンセンターを開設し、着実に取扱高を拡大しております。

業務面においては、徹底したローコストオペレーションを目指し、業務品質・業務効率の向上を図りました。ISO9001の取得を、首都圏地区から全国に拡大いたしました。また、ITを活用した審査体制についても着実に拡大しており、来期には全国展開の予定となっております。さらには、東京業務センターの設立など業務処理の統合・集中化を促進いたしました。

この結果、当社全体の当期の取扱高につきましては、前年比0.4%増の2,585億円となりました。特に基盤事業につきましては、取扱高は前年比1.5%増の2,498億円となりました。

(2) 次期の見通し

（単位：百万円）

	来期予想 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	209,450	205,571	3,878	1.9
営業利益	10,150	9,636	513	5.3
経常利益	9,800	9,475	324	3.4
当期純利益	5,580	5,387	192	3.6
1株当たり当期純利益	190円50銭	186円37銭	4円13銭	2.2

わが国経済は、設備投資と個人消費という内需の2本柱について、下げ止まりの可能性が高まってきており、景気の底入れを模索する段階に入ってきたとの見方が強くなっております。しかしながら、本格的な回復は見込みづらく、少なくとも当面景気回復力は緩慢なものにとどまると考えられます。景気回復局面では、大企業の改善ペースが高まる反面、中小企業においては倒産、失業の増加などが懸念されます。また、3月危機は回避されたものの、不良債権処理の加速が課題とされており、引き続き金融面に不安要素が残ります。こうした厳しい環境の下、着実な営業活動の展開、審査能力の強化により、事業収益力の向上に努めてまいります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー (賃貸資産の減価償却費)	154,805 (148,640)	169,772 (155,671)	14,967 (7,030)
投資活動によるキャッシュ・フロー (賃貸資産の購入額)	178,161 (195,885)	205,590 (198,963)	27,428 (3,077)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,806	38,782	16,975
現金及び現金同等物期末残高	652	3,616	2,963

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,697億円となりました。税金等調整前当期純利益は94億円と増益に伴い前年比で10億円増加し、また賃貸資産の増加に伴って減価償却費は1,556億円と前年比70億円増加したことを主要因に、前年比で149億円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,055億円となりました。賃貸資産の購入額は1,989億円と、前年比30億円増加いたしました。一方、運用目的で保有していた有価証券の残高が平成13年3月末で大幅に減少したため、証券の売却・償還による受取りが前年比78億円減少しております。また、昨年度は100億円実行したリース債権の証券化を、本年度はより有利な調達手段へと変更いたしました。このため、前年比274億円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、387億円となりました。金利上昇に備えるため、短期調達から長期調達への借り換えを進めました。そのため、前年比で短期負債が減少し、長期負債が増加しております。また、本年度はリース債権の流動化を取り止め、より有利な社債に調達手段を変更いたしました。このため、前年比で169億円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から29億円増加し、36億円となりました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	652		3,616		2,963	
2.受取手形	-		367		367	
3.割賦債権	13,789		20,518		6,729	
4.買取債権	126,453		109,507		16,945	
5.未収賃貸債権	12,788		22,488		9,699	
6.営業貸付金	55,215		57,083		1,867	
7.賃貸料等未収入金	11,451		12,174		722	
8.その他	10,629		9,725		903	
9.貸倒引当金	3,940		4,502		562	
流動資産合計	227,038	35.8	230,978	34.9	3,940	1.7
・固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	809,691		844,016		34,325	
2.減価償却累計額	453,770		472,321		18,551	
賃貸資産合計	355,921		371,695		15,774	
(イ)社用資産						
1.社用資産	1,101		1,166		64	
2.減価償却累計額	754		736		17	
社用資産合計	347		429		82	
有形固定資産合計	356,268	56.1	372,125	56.2	15,856	4.5
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	44,185		53,241		9,056	
賃貸資産合計	44,185		53,241		9,056	
(イ)その他の無形固定資産	482		466		15	
無形固定資産合計	44,668	7.0	53,708	8.1	9,040	20.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,659		2,069		589	
2.その他	4,116		3,435		681	
投資その他の資産合計	6,775	1.1	5,504	0.8	1,271	18.8
固定資産合計	407,712	64.2	431,338	65.1	23,625	5.8
資 産 合 計	634,751	100.0	662,317	100.0	27,565	4.3

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債						
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,074		17,149		2,075	
2 . 短 期 借 入 金	95,463		102,339		6,875	
3 . 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	70,467		12,560		57,906	
4 . 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000		10,500		500	
5 . 1 年 以 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	-		4,163		4,163	
6 . コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	72,000		70,000		2,000	
7 . 支 払 引 受 債 務	163,427		144,388		19,038	
8 . 未 払 法 人 税 等	2,090		2,534		443	
9 . 賞 与 引 当 金	585		608		23	
10 . そ の 他	6,532		7,165		633	
流 動 負 債 合 計	435,640	68.6	371,408	56.1	64,231	14.7
. 固 定 負 債						
1 . 社 債	35,000		68,000		33,000	
2 . 転 換 社 債	5,764		-		5,764	
3 . 長 期 借 入 金	119,970		178,843		58,872	
4 . 引 当 金	859		767		92	
5 . そ の 他	1,271		759		511	
固 定 負 債 合 計	162,865	25.7	248,370	37.5	85,504	52.5
負 債 合 計	598,505	94.3	619,778	93.6	21,273	3.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	5,539	0.9	6,340	1.0	801	14.5
. 資 本 準 備 金	7,806	1.2	8,606	1.3	799	10.2
. 連 結 剰 余 金	22,552	3.5	27,347	4.1	4,795	21.3
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	347	0.1	245	0.0	102	29.4
	36,245	5.7	42,539	6.4	6,294	17.4
. 自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1	
資 本 合 計	36,245	5.7	42,538	6.4	6,292	17.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	634,751	100.0	662,317	100.0	27,565	4.3

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		金 額	伸 率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高							
1. 賃 貸 料 収 入		173,125		180,532		7,406	
2. 個 品 あ つ せ ん 収 益		157		168		11	
3. 営 業 貸 付 収 益		1,775		1,829		54	
4. 受 取 手 数 料		292		464		171	
5. そ の 他 の 売 上 高		21,981		22,576		594	
売 上 高 合 計		197,333	100.0	205,571	100.0	8,238	4.2
売 上 原 価							
1. 賃 貸 原 価		157,107		165,444		8,336	
2. 資 金 原 価		4,728		2,780		1,948	
3. そ の 他 の 売 上 原 価		17,865		18,161		296	
売 上 原 価 合 計		179,701	91.1	186,385	90.7	6,684	3.7
売 上 総 利 益		17,632	8.9	19,185	9.3	1,553	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,761	4.9	9,549	4.6	212	2.2
営 業 利 益		7,870	4.0	9,636	4.7	1,766	22.4
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		72		22		50	
2. 有 価 証 券 償 還 益		669		-		669	
3. そ の 他		24		32		7	
営 業 外 収 益 合 計		766	0.4	54	0.0	711	92.8
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		87		29		57	
2. 社 債 発 行 費 償 却		-		62		62	
3. そ の 他		154		124		30	
営 業 外 費 用 合 計		241	0.1	216	0.1	25	10.4
経 常 利 益		8,395	4.3	9,475	4.6	1,079	12.9
特 別 利 益		40	0.0	-	-	40	100.0
特 別 損 失		30	0.0	40	0.0	10	32.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,405	4.3	9,434	4.6	1,028	12.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,755	1.9	4,388	2.1	632	16.8
法 人 税 等 調 整 額		175	0.0	341	0.1	166	94.9
少 数 株 主 利 益		-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益		4,825	2.4	5,387	2.6	562	11.7

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			18,149		22,552
連結剰余金減少高					
1.配当金		385		558	
2.役員賞与		36	421	34	592
当期純利益			4,825		5,387
連結剰余金期末残高			22,552		27,347

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,405	9,434
貸貨資産減価償却費	148,640	155,671
貸貨資産除却損	4,770	4,994
社用資産減価償却費及び除却損	328	279
貸倒引当金の純増減額	431	562
有価証券・投資有価証券評価損	9	94
有価証券・投資有価証券売却益・償還益	712	0
債権売却損	126	-
賞与等引当金の純増減額	66	69
受取利息及び受取配当金	76	23
支払利息	4,819	2,810
貸料等未収入金の純増減額	707	722
その他(資産)の純増減額	2,454	1,431
支払手形及び買掛金の純増減額	291	2,075
未払金及び未払費用の純増減額	308	204
その他(負債)の純増減額	415	332
役員賞与の支払額	36	34
小 計	163,295	176,632
利息及び配当金の受取額	85	23
利息の支払額	5,045	2,939
法人税等の支払額	3,530	3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,805	169,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸貨資産の購入額	195,885	198,963
貸貨資産売却等	13,122	13,467
未収貸貨債権の増加額	11,362	14,628
未収貸貨債権の回収額	15,479	4,928
割賦債権の純増減額	3,183	6,086
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	691,789	702,895
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	694,690	704,988
営業貸付金の実行額	11,283	9,956
営業貸付金の元本回収額	10,226	8,088
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	7,820	3
社用資産の購入額	195	345
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,161	205,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純増減額	9,481	6,875
コマーシャルペーパーの純増減額	30,000	2,000
長期借入による収入	48,077	71,500
長期借入金金の返済による支出	46,406	70,535
社債の発行による収入	-	43,500
社債の償還	-	10,000
自己株式の売却・取得による純収入	2	1
配当金の支払額	385	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,806	38,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の純増減額	1,549	2,963
現金及び現金同等物期首残高	2,202	652
現金及び現金同等物期末残高	652	3,616

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社は東京ビジネスレント株式会社 1社であります。
- (2)非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

b. その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～47年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は14,536百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度から15年の定額法により費用処理とすることとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、連結貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 4,342百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 5,739百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 949百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金278百万円、長期借入金565百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 839百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 7,229百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,696百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 1,035百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金382百万円、長期借入金616百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 548百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,315百万円</p> <p>従業員給料手当 2,613百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 555百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,218百万円</p> <p>その他 4,058百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,316百万円</p> <p>従業員給料手当 2,581百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 608百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,264百万円</p> <p>その他 3,779百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 222百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 221百万円</p> <p>転換による転換社債減少額 443百万円</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 801百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 799百万円</p> <p>転換による転換社債減少額 1,600百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 677百万円				1年以内 431百万円			
1年超 605百万円				1年超 816百万円			
合計 1,282百万円				合計 1,247百万円			
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 - 百万円				支払リース料 - 百万円			
減価償却費相当額 - 百万円				減価償却費相当額 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高		取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
事務用機器・ 情報関連機器	678,882	377,226	301,655	事務用機器・ 情報関連機器	697,681	390,119	307,561
その他	188,495	98,457	90,038	その他	219,472	109,714	109,757
合計	867,377	475,683	391,694	合計	917,153	499,833	417,319
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 123,390百万円				1年以内 127,238百万円			
1年超 275,094百万円				1年超 288,355百万円			
合計 398,484百万円				合計 415,593百万円			
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,192百万円(うち1年以内625百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,145百万円(うち1年以内382百万円)であります。			
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕																								
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">166,646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,625百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,263百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,224百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	166,646百万円	減価償却費	142,625百万円	受取利息相当額	17,263百万円	1年以内	4,621百万円	1年超	2,603百万円	合計	7,224百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,015百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,880百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	173,214百万円	減価償却費	149,015百万円	受取利息相当額	16,888百万円	1年以内	4,613百万円	1年超	2,266百万円	合計	6,880百万円
受取リース料	166,646百万円																								
減価償却費	142,625百万円																								
受取利息相当額	17,263百万円																								
1年以内	4,621百万円																								
1年超	2,603百万円																								
合計	7,224百万円																								
受取リース料	173,214百万円																								
減価償却費	149,015百万円																								
受取利息相当額	16,888百万円																								
1年以内	4,613百万円																								
1年超	2,266百万円																								
合計	6,880百万円																								

(関連当事者との取引)

1.親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(株) リコー	東京都大田区	120,461	事務機器及び情報関連ソリューション商品の製造販売	直接 49.97 間接 4.50	2名	ファクタリング 資金の調達	ファクタリング 資金の調達	597,725 180,000	買取債権 支払引受債務 コマースヘルパー	- 93,070 50,000

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

2.連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	10	中古資産及び売却	100.00	1名	リース物件の引取、売却、廃却	事務委託	148	手数料	-

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3.兄弟会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	0.25	-	ファクタリング	ファクタリング	92,509	買取債権 支払引受債務	- 4,300
迫リコー(株)	宮城県登米郡迫町	440	事務機器製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	7,807	支払引受債務	692
リコーユニテクノ(株)	埼玉県八潮市	200	事務機器製造	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	14,207 15,411	支払引受債務 短期借入金	3,000 1,634
リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市東区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	55,964 8,792	買取債権 支払引受債務 短期借入金	6,826 7,479 5,892
北海道リコー(株)	北海道札幌市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の貸付	11,891 12,419	買取債権 営業貸付金	2,751 561
リコー東北(株)	宮城県仙台市青葉区	200	事務機器及び消耗品販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	16,265 13,056	買取債権 短期借入金	5,630 -
宮城リコー(株)	宮城県名取市	50	事務機器及び消耗品販売	0.15	-	RCMS	資金の借入	11,287	短期借入金	160
群馬リコー(株)	群馬県前橋市	30	事務機器及び消耗品販売	0.05	-	RCMS	資金の借入	8,290	短期借入金	852

会社名	住所	資本金 百万円	事業の内容 事務機器 及び消耗 品販売	議決権被所有 の割合 %	関係内容		取引内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
栃木リコ－(株)	栃木県 宇都宮市	40	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	RCMS	資金の借入	7,532	短期借入金	259
埼玉リコ－(株)	埼玉県 さいたま市	14	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング	ファクタリング	14,592	買取債権	2,751
						RCMS	資金の借入	22,202	短期借入金	2,302
茨城リコ－(株)	茨城県 水戸市	50	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	RCMS	資金の借入	11,222	短期借入金	538
千葉リコ－(株)	千葉県 千葉市 中央区	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング	ファクタリング	12,053	買取債権	3,091
						RCMS	資金の借入	21,180	短期借入金	1,505
東京リコ－(株)	東京都 中央区	418	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	リース物件 の仕入	賃貸資産 購入高	14,607	支払手形 及び買掛金	657
						ファクタリング	ファクタリング	52,987	買取債権	10,696
						RCMS	資金の借入	97,516	短期借入金	6,437
西東京リコ－(株)	東京都 国立市	30	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	ファクタリング	ファクタリング	7,626	買取債権	1,587
						RCMS	資金の借入	11,902	短期借入金	969
神奈川リコ－(株)	神奈川県 横浜市 西区	90	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	リース物件 の仕入	賃貸資産 購入高	6,957	支払手形 及び買掛金	91
						ファクタリング	ファクタリング	21,235	買取債権	4,436
						RCMS	資金の借入	30,909	短期借入金	404
静岡リコ－(株)	静岡県 静岡市	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	RCMS	資金の借入	11,967	短期借入金	658
リコ－中部(株)	愛知県 名古屋市 中村区	400	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクタリング	ファクタリング	8,120	買取債権	7,529
愛知リコ－(株)	愛知県 名古屋市 中村区	145	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング	ファクタリング	10,682	買取債権	469
						RCMS	資金の借入	24,790	短期借入金	2,188
リコ－関西(株)	大阪府 大阪市 北区	700	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクタリング	ファクタリング	9,019	買取債権	9,017
大阪リコ－(株)	大阪府 大阪市 西区	210	事務機器 及び消耗 品販売	0.25	-	リース物件 の仕入	賃貸資産 購入高	7,571	支払手形 及び買掛金	507
						ファクタリング	ファクタリング	24,669	買取債権	983
						RCMS	資金の借入	47,255	短期借入金	1,571
兵庫リコ－(株)	兵庫県 神戸市 中央区	95	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング	ファクタリング	9,040	買取債権	616
						RCMS	資金の借入	12,558	短期借入金	200
リコ－中国(株)	広島県 広島市 西区	200	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	ファクタリング	ファクタリング	8,508	買取債権	3,030
						RCMS	資金の借入	8,308	短期借入金	-

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
広島リコー(株)	広島県広島市中区	百万円 50	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	9,047	短期借入金	226
四国リコー(株)	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	8,773 14,388	買取債権 短期借入金	623 1,437
リコー九州(株)	福岡県福岡市早良区	300	事務機器及び消耗品販売	-	-	ファクタリング	ファクタリング	7,040	買取債権	6,624
福岡リコー(株)	福岡県福岡市中央区	100	事務機器及び消耗品販売	0.10	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	7,857 16,603	買取債権 短期借入金	351 413
リコーテクニクス(株)	東京都中央区	1,000	事務機器の保守サービス及び販売	0.39	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	26,704 49,264	買取債権 短期借入金	6,598 3,949
(株)エヌ・ヒール・イス・リコー	東京都中央区	50	消耗品販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入 資金の貸付	61,469 51,487 27,496	買取債権 短期借入金 営業貸付金	19,788 2,791 -
リコーロジスティクス(株)	東京都大田区	718	物流及び船積通関業務	0.49	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の貸付	25,490 7,446	買取債権 支払引受債務 営業貸付金	2,980 4,521 -

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 1,700百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	1,184百万円	賞与引当金	129百万円	未払事業税	179百万円	退職給付引当金	321百万円	その他	135百万円	合計	1,950百万円	その他有価証券評価差額金	249百万円	合計	249百万円	流動資産 - 「その他」	1,501百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	199百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,114百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>	貸倒引当金	1,435百万円	賞与引当金	172百万円	未払事業税	223百万円	退職給付引当金	297百万円	その他	162百万円	合計	2,291百万円	その他有価証券評価差額金	176百万円	合計	176百万円	流動資産 - 「その他」	1,837百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円
貸倒引当金	1,184百万円																																								
賞与引当金	129百万円																																								
未払事業税	179百万円																																								
退職給付引当金	321百万円																																								
その他	135百万円																																								
合計	1,950百万円																																								
その他有価証券評価差額金	249百万円																																								
合計	249百万円																																								
流動資産 - 「その他」	1,501百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	199百万円																																								
貸倒引当金	1,435百万円																																								
賞与引当金	172百万円																																								
未払事業税	223百万円																																								
退職給付引当金	297百万円																																								
その他	162百万円																																								
合計	2,291百万円																																								
その他有価証券評価差額金	176百万円																																								
合計	176百万円																																								
流動資産 - 「その他」	1,837百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	-	321
当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	528	1,195	666	518	968	450
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	17	7	10	15	5
その他	-	-	-	-	-	-
小計	538	1,213	674	528	984	455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	490	413	76	85	51	33
(2)債券	-	-	-	-	-	-
小計	490	413	76	85	51	33
合計	1,028	1,626	597	614	1,036	422

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1)株式	95	40	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
合計	95	40	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度につきましては、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4.時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,033	1,033

5.当連結会計年度中の保有目的の変更

当連結会計年度において、保有する株式のうち一部について、保有目的をその他有価証券から売買目的有価証券に変更しております。この変更により、流動資産の「その他」が321百万円増加し、投資有価証券が321百万円減少しております。

6.その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
社債の償還予定額(額面) 1年超5年以内	15	15

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当社グループでは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除くすべてのデリバティブ取引を注記しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引部分だけの価値を表しており、このデリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建 コール	1,000	-	0	0	-	-	-	-
	スワップ取引 受取固定・支払 変動	10,000	10,000	1,335	1,335	-	-	-	-
	支払固定・受取 変動	180,665	106,151	1,860	1,860	2,000	2,000	3	3
合計		191,665	116,151	524	524	2,000	2,000	3	3

(注)時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乘せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務	3,401	2,439
年金資産	2,135	1,533
未積立退職給付債務	1,266	905
未認識数理計算上の差異	473	167
連結貸借対照表計上額純額	794	738
退職給付引当金	794	738

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
勤務費用	281	215
利息費用	86	102
期待運用収益	92	96
数理計算上の差異の費用処理額	-	31
退職給付費用	275	252

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	4.5%	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(生産、受注及び販売の状況)

(1)営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
	リ ー ス	229,310	% 89.0	% 9.2	230,848	% 89.3	% 0.7
	レ ン タ ル	8,651	3.4	41.0	6,491	2.5	25.0
	賃 貸 取 引 計	237,962	92.4	10.1	237,339	91.8	0.3
	割 賦 取 引	8,335	3.2	7.9	12,543	4.9	50.5
	営 業 貸 付 取 引	11,284	4.4	27.8	8,637	3.3	23.5
	合 計	257,581	100.0	6.9	258,520	100.0	0.4

(2)営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
	リ ー ス 資 産	391,694	% 83.7	% 7.5	417,319	% 83.4	% 6.5
	レ ン タ ル 資 産	8,412	1.8	28.9	7,617	1.5	9.4
	賃 貸 資 産 計	400,106	85.5	7.9	424,937	84.9	6.2
	割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後)	12,530	2.7	34.1	18,616	3.7	48.6
	営 業 貸 付 債 権	55,215	11.8	2.0	57,083	11.4	3.4
	合 計	467,852	100.0	7.7	500,637	100.0	7.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
1株当たり純資産額	1,281.29 円	1,452.22 円
1株当たり当期純利益	196.02 円	186.37 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	172.32 円	169.26 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 24日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

(URL <http://www.r-lease.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員

氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	205,565	4.2	9,630	22.4	9,466	12.9
13年 3月期	197,323	3.4	7,866	6.2	8,388	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,381	11.6	186.16	169.07	169.07	13.7	1.5	4.6
13年 3月期	4,821	27.8	195.88	172.20	172.20	14.3	1.4	4.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 28,906,314 株 13年 3月期 24,616,059 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	20.00	9.50	10.50	582	10.8	1.4
13年 3月期	19.00	9.00	10.00	493	10.2	1.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	662,217	42,488	6.4	1,450.52
13年 3月期	634,652	36,202	5.7	1,279.74

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 29,292,684 株 13年 3月期 28,288,572 株

期末自己株式数 14年 3月期 821 株 13年 3月期 133 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	103,800	4,950	2,820	10.00	-	-
通期	209,450	9,800	5,580	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190 円 50 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	641		3,603		2,961	
2.受取手形	-		367		367	
3.割賦債権	13,789		20,518		6,729	
4.買取債権	126,453		109,507		16,945	
5.未収賃貸債権	12,788		22,488		9,699	
6.営業貸付金	55,116		56,987		1,871	
7.賃貸料等未収入金	11,451		12,174		722	
8.未収入金	8,233		6,678		1,555	
9.その他	2,403		3,054		650	
10.貸倒引当金	3,940		4,502		562	
流動資産合計	226,938	35.8	230,877	34.9	3,938	1.7
・固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	809,691		844,016		34,325	
2.減価償却累計額	453,770		472,321		18,551	
賃貸資産合計	355,921		371,695		15,774	
(イ)社用資産						
1.社用資産	1,101		1,166		64	
2.減価償却累計額	754		736		17	
社用資産合計	347		429		82	
有形固定資産合計	356,268	56.1	372,125	56.2	15,856	4.5
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	44,185		53,241		9,056	
賃貸資産合計	44,185		53,241		9,056	
(イ)その他の無形固定資産	482		466		15	
無形固定資産合計	44,668	7.0	53,708	8.1	9,040	20.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,659		2,069		589	
2.その他	4,117		3,436		681	
投資その他の資産合計	6,777	1.1	5,505	0.8	1,271	18.8
固定資産合計	407,714	64.2	431,339	65.1	23,625	5.8
資 産 合 計	634,652	100.0	662,217	100.0	27,564	4.3

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債						
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,074		17,149		2,075	
2 . 短 期 借 入 金	95,463		102,339		6,875	
3 . 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長期借入金	70,467		12,560		57,906	
4 . 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000		10,500		500	
5 . 1 年 以 内 償 還 予 定 の 転換社債	-		4,163		4,163	
6 . コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	72,000		70,000		2,000	
7 . 支 払 引 受 債 務	163,427		144,388		19,038	
8 . 未 払 法 人 税 等	2,090		2,534		443	
9 . 賞 与 引 当 金	585		608		23	
10 . そ の 他	6,477		7,115		638	
流 動 負 債 合 計	435,585	68.6	371,358	56.1	64,226	14.7
. 固 定 負 債						
1 . 社 債	35,000		68,000		33,000	
2 . 転 換 社 債	5,764		-		5,764	
3 . 長 期 借 入 金	119,970		178,843		58,872	
4 . 引 当 金	859		767		92	
5 . そ の 他	1,271		759		511	
固 定 負 債 合 計	162,865	25.7	248,370	37.5	85,504	52.5
負 債 合 計	598,450	94.3	619,729	93.6	21,278	3.6
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	5,539	0.9	6,340	1.0	801	14.5
. 資 本 準 備 金	7,806	1.2	8,606	1.3	799	10.2
. 利 益 準 備 金	252	0.0	284	0.0	31	12.6
. そ の 他 の 剰 余 金						
1 . 任 意 積 立 金	17,345		21,445		4,100	
(1) 別 途 積 立 金	17,345		21,445		4,100	
2 . 当 期 未 処 分 利 益	4,911		5,568		657	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	22,256	3.5	27,013	4.1	4,757	21.4
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	347	0.1	245	0.0	102	29.4
. 自 己 株 式	36,202	5.7	42,490	6.4	6,288	17.4
. 自 己 株 式	-	-	1	0.0	1	-
資 本 合 計	36,202	5.7	42,488	6.4	6,286	17.4
負 債 資 本 合 計	634,652	100.0	662,217	100.0	27,564	4.3

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
		%		%		%
売 上 高						
1. 賃 貸 料 収 入	173,125		180,532		7,406	
2. 個 品 あ つ せ ん 収 益	157		168		11	
3. 営 業 貸 付 収 益	1,775		1,829		54	
4. 受 取 手 数 料	292		464		171	
5. そ の 他 の 売 上 高	21,972		22,570		598	
売 上 高 合 計	197,323	100.0	205,565	100.0	8,242	4.2
売 上 原 価						
1. 賃 貸 原 価	157,107		165,444		8,336	
2. 資 金 原 価	4,728		2,780		1,948	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	17,865		18,161		296	
売 上 原 価 合 計	179,701	91.1	186,385	90.7	6,684	3.7
売 上 総 利 益	17,622	8.9	19,179	9.3	1,557	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,755	4.9	9,549	4.6	206	2.1
営 業 利 益	7,866	4.0	9,630	4.7	1,763	22.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	72		22		50	
2. 有 価 証 券 償 還 益	669		-		669	
3. そ の 他	20		29		9	
営 業 外 収 益 合 計	762	0.4	52	0.0	710	93.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	87		29		57	
2. 社 債 発 行 費 償 却	-		62		62	
3. そ の 他	154		124		30	
営 業 外 費 用 合 計	241	0.1	216	0.1	25	10.4
経 常 利 益	8,388	4.3	9,466	4.6	1,078	12.9
特 別 利 益	40	0.0	-	-	40	100.0
特 別 損 失	30	0.0	40	0.0	10	32.6
税 引 前 当 期 純 利 益	8,398	4.3	9,425	4.6	1,027	12.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,751	1.9	4,384	2.1	633	16.9
法 人 税 等 調 整 額	175	0.0	340	0.1	165	94.1
当 期 純 利 益	4,821	2.4	5,381	2.6	559	11.6
前 期 繰 越 利 益	320		462		141	
中 間 配 当 額	210		275		64	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	21		-		21	
当 期 未 処 分 利 益	4,911		5,568		657	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期 株主総会承認日 (平成13年6月22日)		当 期 株主総会開催予定日 (平成14年6月21日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,911		5,568
利 益 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	31		-	
2 配 当 金	282		307	
3 取 締 役 賞 与 金	34		17	
4 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	4,100	4,448	4,700	5,024
次 期 繰 越 利 益		462		543

(注) 当期は平成13年12月3日に275百万円(1株につき9.50円)の中間配当を実施いたしました。

前期は平成12年12月8日に210百万円(1株につき9.00円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引による正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

(2) 社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～47年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

(3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は14,536百万円であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌期から15年の定額法により費用処理とすることとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

(3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

追加情報

(貸借対照表)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成13年3月31日)	当 期 (平成14年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 4,342百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 5,739百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 949百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金278百万円、長期借入金565百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 484百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 30,000百万円</p> <p>支払引受債務 105,737百万円</p> <p>4. 主な外貨建資産・負債</p> <p>投資有価証券(250千スターリングポンド) 45百万円</p> <p>5. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 28,288千株</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 839百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が347百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの347百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 7,229百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,696百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 1,035百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金382百万円、長期借入金616百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 152百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 50,000百万円</p> <p>支払引受債務 93,070百万円</p> <p>4. 主な外貨建資産・負債</p> <p>投資有価証券(250千スターリングポンド) 47百万円</p> <p>5. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 29,292千株</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 548百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が245百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの245百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
1. 賃貸料収入の内訳	1. 賃貸料収入の内訳
リース料収入 166,646百万円	リース料収入 173,214百万円
その他の賃貸料収入 6,479百万円	その他の賃貸料収入 7,317百万円
計 173,125百万円	計 180,532百万円
2. その他の売上高	2. その他の売上高
その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	同左
3. 賃貸原価の内訳	3. 賃貸原価の内訳
減価償却費 148,640百万円	減価償却費 155,671百万円
固定資産税 4,174百万円	固定資産税 4,404百万円
事故解約機処分原価 2,805百万円	事故解約機処分原価 3,619百万円
その他 1,487百万円	その他 1,748百万円
計 157,107百万円	計 165,444百万円
4. 資金原価の内訳	4. 資金原価の内訳
支払利息 4,732百万円	支払利息 2,780百万円
受取利息 3百万円	受取利息 0百万円
差引計 4,728百万円	差引計 2,780百万円
5. その他の売上原価	5. その他の売上原価
その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	同左
6. 関係会社との取引に係るもの	6. 関係会社との取引に係るもの
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。
売上高 5,741百万円	売上高 4,839百万円
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。
賃貸資産購入高 2,322百万円	賃貸資産購入高 2,256百万円
支払利息等 319百万円	支払利息等 220百万円
計 2,641百万円	計 2,477百万円

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕				当 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日 〕			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 677百万円 1年超 605百万円 合計 1,282百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 431百万円 1年超 816百万円 合計 1,247百万円			
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
事務用機器・ 情報関連機器	678,882	377,226	301,655	事務用機器・ 情報関連機器	697,681	390,119	307,561
その他	188,495	98,457	90,038	その他	219,472	109,714	109,757
合 計	867,377	475,683	391,694	合 計	917,153	499,833	417,319
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123,390百万円 1年超 275,094百万円 合計 398,484百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 127,238百万円 1年超 288,355百万円 合計 415,593百万円			
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,192百万円(うち1年以内625百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,145百万円(うち1年以内382百万円)であります。			
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 166,646百万円	受取リース料 173,214百万円
減価償却費 142,625百万円	減価償却費 149,015百万円
受取利息相当額 17,263百万円	受取利息相当額 16,888百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)
該当ありません。	該当ありません。
(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 4,621百万円	1年以内 4,613百万円
1年超 2,603百万円	1年超 2,266百万円
合計 7,224百万円	合計 6,880百万円

(有価証券関係)

前期(平成13年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成14年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産純額 1,701百万円</p> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産 - 「その他」</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr><tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,184百万円	賞与引当金	129百万円	未払事業税	179百万円	退職給付引当金	321百万円	その他	135百万円	合計	1,950百万円	その他有価証券評価差額金	249百万円	合計	249百万円	流動資産 - 「その他」	1,502百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	199百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,291百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産純額 2,115百万円</p> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産 - 「その他」</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr><tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,435百万円	賞与引当金	172百万円	未払事業税	223百万円	退職給付引当金	297百万円	その他	162百万円	合計	2,291百万円	その他有価証券評価差額金	176百万円	合計	176百万円	流動資産 - 「その他」	1,837百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円
貸倒引当金	1,184百万円																																								
賞与引当金	129百万円																																								
未払事業税	179百万円																																								
退職給付引当金	321百万円																																								
その他	135百万円																																								
合計	1,950百万円																																								
その他有価証券評価差額金	249百万円																																								
合計	249百万円																																								
流動資産 - 「その他」	1,502百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	199百万円																																								
貸倒引当金	1,435百万円																																								
賞与引当金	172百万円																																								
未払事業税	223百万円																																								
退職給付引当金	297百万円																																								
その他	162百万円																																								
合計	2,291百万円																																								
その他有価証券評価差額金	176百万円																																								
合計	176百万円																																								
流動資産 - 「その他」	1,837百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																								

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,279.74 円	1,450.52 円
1株当たり当期純利益	195.88 円	186.16 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	172.20 円	169.07 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 . 役員の変動

代表者の異動、及びその他の役員の変動につきましては、該当事項はありません。

添付参考資料

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 区 分	前 期 (13.3.31)	当 期 (14.3.31)	増 減	期 別 区 分	前 期 (13.3.31)	当 期 (14.3.31)	増 減
現金及び現金同等物	652	3,616	2,964	短期借入債務	238,377	194,594	43,783
ファイナンスリース投資	382,035	400,142	18,107	買掛金及び未払金	16,968	18,837	1,869
買 取 債 権	126,453	109,508	16,945	支 払 引 受 債 務	163,427	144,389	19,038
その他の債権	35,775	38,484	2,709	未 払 法 人 税 等			
営業貸付金	55,215	57,090	1,875	当 期 分	2,091	2,534	443
貸倒引当金	15,845	17,179	1,334	繰 延 分	6,627	6,341	286
投資有価証券	2,659	2,069	590	未 払 費 用	3,397	3,551	154
前 払 費 用	2,546	2,672	126	受 入 保 証 金	746	756	10
ホ ^レ ーティンク ^グ リース資産	8,413	7,617	796	その他の債務	3,933	3,972	39
社 用 資 産	348	430	82	長期借入債務	125,340	195,410	70,070
信託受益権	7,976	13,653	5,677				
その他資産	1,386	5,438	4,052	負債合計	560,906	570,384	9,478
資産合計	607,613	623,540	15,927	資 本 の 部			
				資 本 金	5,539	6,340	801
				資 本 準 備 金	7,541	8,341	800
				利 益 準 備 金	252	284	32
				その他の剰余金	33,030	37,955	4,925
				その他の包括利益			
				累 計 額	345	238	107
				自 己 株 式	0	2	2
				資本合計	46,707	53,156	6,449
				負債及び資本合計	607,613	623,540	15,927

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

区 分	金 額			
	期 別	前 期	当 期	増減
		平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	
収 益		29,765	30,070	305
ダイレクトファイナンス収益		18,954	18,979	25
オペレーティング・リース収益		6,631	7,505	874
営業貸付収益		1,775	1,830	55
有価証券売却益		693	0	693
債権売却益		175	225	50
その他の収益		1,537	1,531	6
費 用		21,845	20,378	1,467
支払利息		4,326	2,344	1,982
オペレーティング・リース資産減価償却費		6,335	6,916	581
販売費及び一般管理費		10,509	10,330	179
その他の費用		675	788	113
税引前利益		7,920	9,692	1,772
法人税等		3,375	4,178	803
当期純利益		4,545	5,514	969

3. 米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	
	前期	当期
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	4,545	5,514
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整		
オペレーティングリース減価償却費	6,335	6,912
貸倒引当金繰入額	4,079	4,387
債権売却益	175	225
有価証券売却益	693	0
有価証券評価損	12	94
繰延税金(純額)	381	210
その他の債権の純増減額	1,255	5,295
前払費用の純増減額	128	126
その他資産の純増減額	276	262
買掛金および未払金の純増減額	351	1,869
未払法人税の純増減額	225	443
未払費用の純増減額	13	154
その他の債務の純増減額	407	24
その他(純額)	472	127
営業活動から得た現金(純額)	15,077	13,930
投資活動からのキャッシュ・フロー		
リース資産の購入額	195,885	198,963
ファイナンスリース投資の回収	131,944	140,651
ファイナンスリース投資の証券化による回収	29,869	25,000
ファイナンス投資の証券化に伴う信託受益権の配当	2,177	3,169
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	691,790	702,895
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	694,691	704,988
顧客への営業貸付金の実行額	11,284	9,956
営業貸付金の元本回収額	10,226	8,088
その他	7,699	198
投資活動に使用した現金(純額)	28,155	34,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	50,002	43,792
長期借入債務による調達	28,078	90,000
長期借入債務の返済	66,169	22,313
現金配当金の支払	386	558
その他(純額)	3	1
財務活動から得た現金(純額)	11,528	23,336
現金および現金同等物の純増減額	1,550	2,964
現金および現金同等物期首残高	2,202	652
現金および現金同等物期末残高	652	3,616

キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	4,557	百万円	2,473	百万円
法人税等現金支払額	3,530	百万円	3,944	百万円
転換社債の転換				
転換社債の転換による資本金増加額	222	百万円	801	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	222	百万円	800	百万円
転換による転換社債減少額	444	百万円	1,601	百万円

4．連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

(2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。売買目的有価証券の評価損益については、損益に含まれております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。